

第55期 株主通信

2021年4月1日～2022年3月31日

GECOSS REPORT



社長メッセージ

増収となるも、競争激化、諸物価の高騰による採算性低下により減益となりました



2021年度の概況について

2021年度におけるわが国経済は、緩やかな持ち直しの動きが続き、新型コロナウイルス感染症に対しても経済社会活動正常化に向けた進展が見られたものの、資源価格や諸物価の高騰はロシアのウクライナ侵攻もあってその影響が広がっており、景気の先行きへの不透明感が強まっているものと見ております。

当社グループの属する建設業界におきましては、公共投資は堅調に推移したものの、民間建築分野の需要回復ペースが鈍いことから受注競争は激化し、諸物価高騰の影響も強まって厳しい状況となりました。

このような経営環境のなか、当社グループでは採算性向上を最重点課題に掲げ、総合的な競争力向上と価格適正化に取り組み、収益の確保に注力してまいりましたが、重仮設事業、建設機械事業ともに増収減益となりました。

2022年度の見通しについて

2022年度の事業環境は、当面は足下の厳しい状況が続くものの、下期にかけて需要が回復基調に転じるものと想定しています。一方、資源価格、諸物価の上昇傾向は当面続くものと見ております。

重仮設事業においては、鋼材価格高騰下での新品購入による中期的な影響を緩和するために中古品販売を抑制し減収減益となる見込みですが、総合的な競争力の強化と価格適正化、工場への自動化設備導入拡大等による生産性アップを進め、採算性の改善を図り、収益影響をミニマイズします。また、加工分野については東西2グループ化による全国展開強化、地下工事一式分野では2022年4月1日に子会社化した株式会社オトワコーエイとのシナジー効果発揮により規模拡大を進めます。

一方、建設機械事業では、子会社統合

による資産購入の集約、既存資産の再配置といった効果を早期に実現すること等により、増収増益を計画しています。

以上により、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高1,150億円、営業利益49億50百万円、経常利益53億円、親会社株主に帰属する当期純利益は35億50百万円を見込んでおります。

なお、当社は株主に対する利益還元を経営の重点課題として位置付け、中期経営計画(2021~2024年度)においても配当性向を30%程度とすることとしており、次期の1株当たり配当金につきましては年間35円(うち中間配当15円)を予定しております。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも何卒変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長

野房喜幸

トピックス

1

TOPICS

事業拡大に向けて 株式会社オトワコーエイの株式を取得

2022年4月1日、特殊基礎工事業を行う株式会社オトワコーエイの全株式を取得し完全子会社化いたしました。オトワコーエイは、狭険地や急傾斜地、空頭制限地、河川・海上などの特殊環境下における高い技術・実績があり、同社が有する工法開発の知見・重仮設周辺事業ネットワークは、当社の重点施策である「土木工事部門の強化」「地下工事一式受注」のロードマップに合致しております。今後、両社の強みを活かすことで双方の課題を解決し、更なる事業拡大を図ってまいります。

期待できるシナジー



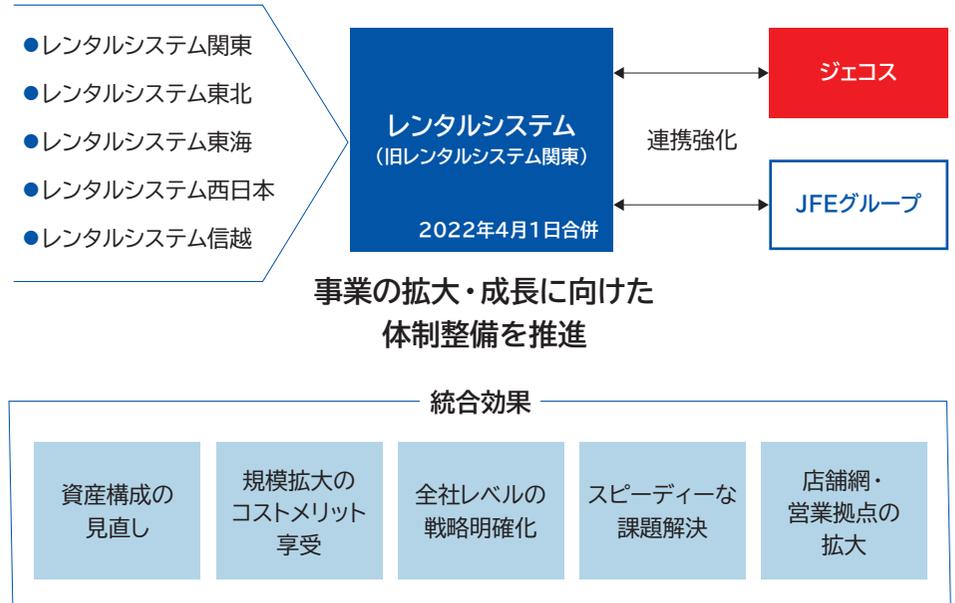
両社の強みを活かし、
双方の課題を解決し更なる事業拡大を図る

2

TOPICS

建機事業の拡大・成長に向けて レンタルシステム統合

当社グループの建機レンタル事業を行う子会社5社は、2022年4月1日に統合し「レンタルシステム株式会社」となりました。当社およびJFEグループとの連携も深め、地域密着型営業という従来の強みを維持強化しつつ、経営資源の集約と収益力の強化を推進してまいります。また、コンプライアンス体制の強化や社員の働きやすい環境づくりを一層加速させ、社員が充実感・誇りをもつ、未来志向で社会に貢献する、成長力のある企業を目指してまいります。



ビジネス紹介

仮設工事のトップランナーとして、日本の大型インフラ建設を支えています。

私たちの暮らしを支えるビルや道路などの大型のインフラ建設に欠かせない地下の基礎工事において

ジェコスグループは仮設の山留を中心とした材料供給・工事を行っております。

「ジェコスグループ10年VISION」をもとに、重仮設事業・建機事業の競争力強化、周辺事業の規模を拡大してまいります。

重仮設事業

仮設鋼材の賃貸・販売

重仮設事業

仮設工事の請負



重仮設事業

加工・橋梁製品の製造・賃貸・販売

建設機械事業

建設機械の賃貸

ジェコスグループ10年VISION

コンセプト

「安心、安全な社会の建設に貢献し働きがいの向上を追求する企業」へ

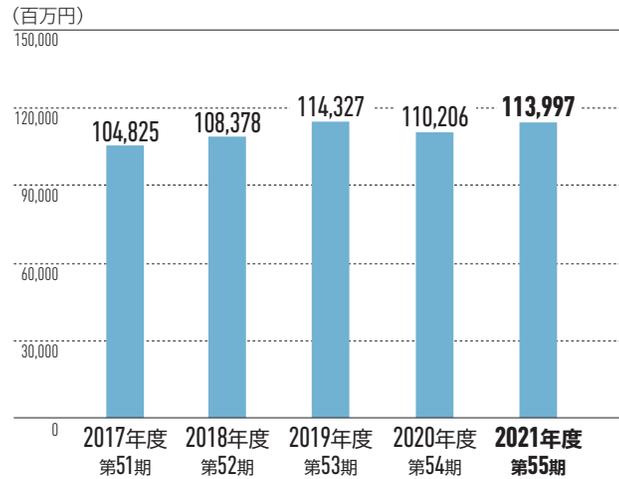
目指す姿

- 重仮設リースと施工の企業から地下工事を通じて**社会基盤を支える企業**へ
- 当社が中心となり、提携・協力企業とのシナジーを発揮する**ワンストップ受注体制の構築**
- 先端技術の積極導入による**持続可能な労働環境の実現**

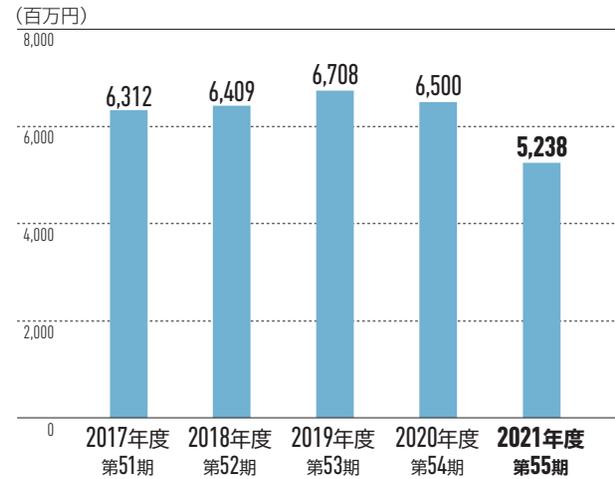
収益性確保と
持続的成長を実現

連結財務ハイライト

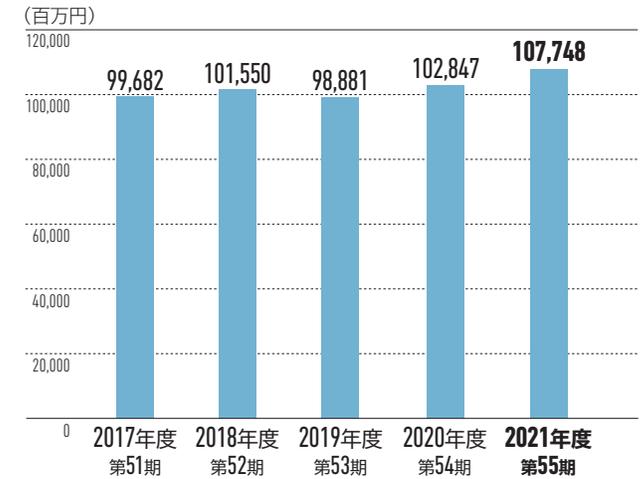
売上高



経常利益

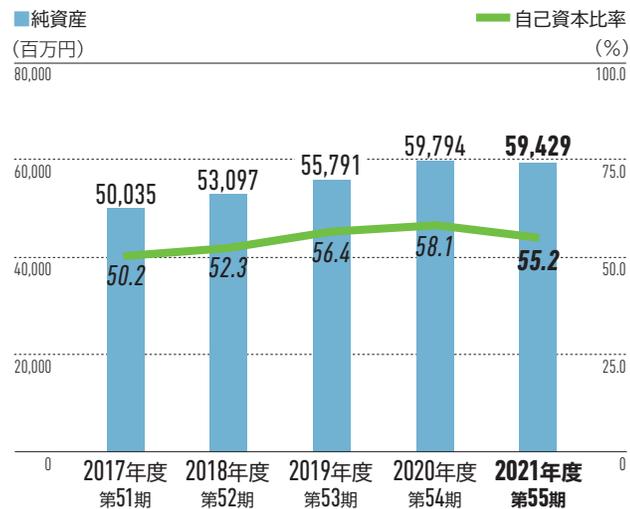


総資産

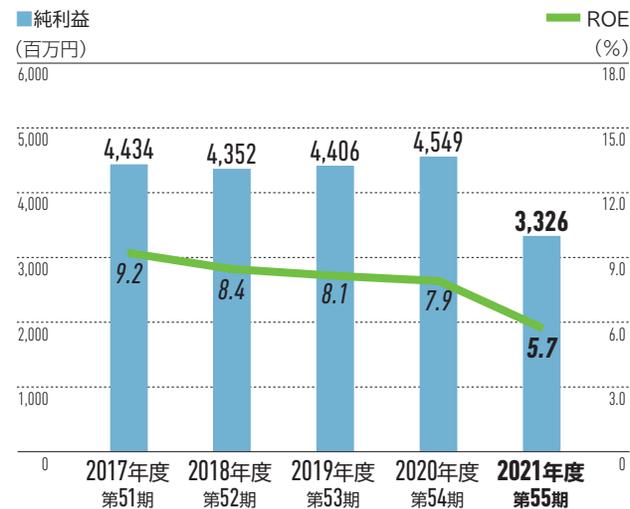


(注) 会計基準の一部改正により、2017年度は当該影響を加味した遡及修正値を使用しています。

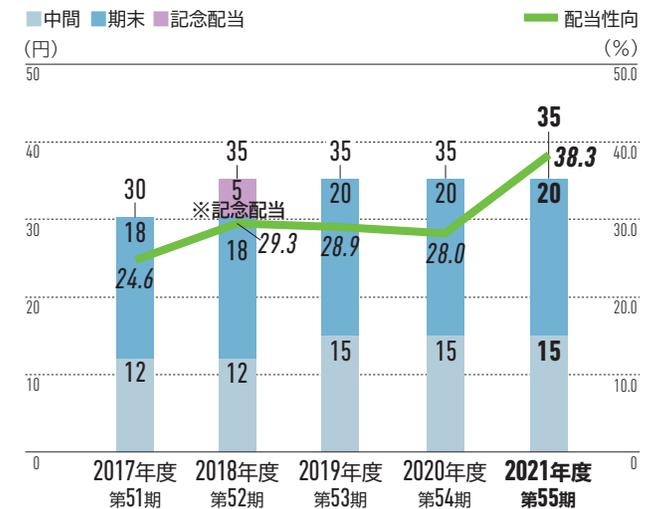
純資産・自己資本比率



純利益・ROE



配当



※ 記念配当は中間配当時に実施しています。

株主メモ

社名	ジェコス株式会社
社名(英文)	GECOSS CORPORATION
資本金	4,397,500,000円
設立	1968年6月20日
従業員数	1,284名(連結)(2022年3月31日現在)
本社所在地	〒103-0007 東京都中央区日本橋浜町2-31-1(浜町センタービル)
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ● H形鋼、鋼矢板、鋼製山留材、覆工板、敷鉄板等の建設工事用仮設鋼材の賃貸および販売 ● スチールセグメント、H形支保工等の加工品(製品)の製作加工および販売 ● 仮設橋梁の賃貸・販売および施工 ● 建設用機械、高所作業車等の賃貸 ● 杭打抜工事、山留架設・解体工事、ソイルセメント柱列壁工事等の設計および施工
親会社	<ul style="list-style-type: none"> ● ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社 ● JFEスチール株式会社
上場取引所	東京証券取引所プライム市場
URL	https://www.gecoss.co.jp/
決算期	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
単元株式数	100株

株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

郵便物送付先 電話照会先

〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-782-031(フリーダイヤル)

公告方法

電子公告

なお、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は日本経済新聞に掲載します。

※公告掲載の当社ホームページアドレス

▶ <https://www.gecoss.co.jp/investors/announce/index.html>


● 住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について

株主さまの口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座を開設されました株主さまは、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

● 未払配当金の支払について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

ESG投資指数の構成銘柄に選定

ジェコスはこの度FTSE Blossom Japan Sector Relative Indexの構成銘柄となりました。グローバルインデックスプロバイダーであるFTSE Russellにより構築されたFTSE Blossom Japan Sector Relative Indexは、各セクターにおいて相対的に、環境、社会、ガバナンス(ESG)の対応に優れた日本企業のパフォーマンスを反映するインデックスで、セクター・ニュートラルとなるよう設計されています。また低炭素経済への移行を促進するため、特に温室効果ガス排出量の多い企業については、TPI経営品質スコアにより改善の取り組みが評価される企業のみを組み入れています。

当社は「安心、安全な社会の建設に貢献し働きがいの向上を追求する企業へ」をコンセプトに掲げる「ジェコスグループ10年VISION」の実現に向けて、SDGsに関する重要課題を特定し中期経営計画(2021年度～2024年度)で各種取り組みを推進しています。


**FTSE Blossom
Japan Sector
Relative Index**

FTSE Russell (FTSE International Limited と Frank Russell Company の登録商標) はここにジェコスが第三者調査の結果、FTSE Blossom Japan Sector Relative Index 組み入れの要件を満たし、本インデックスの構成銘柄となったことを証します。FTSE Blossom Japan Sector Relative Index はサステナブル投資のファンドや他の金融商品の作成・評価に広く利用されます。